

中山間地域における地域住民の福祉ニーズ調査研究

－B市C地区における福祉に関するアンケート調査から－

棚田 裕二*・大竹 晴佳・畑本 英子・佐藤 伸隆

新見公立短期大学地域福祉学科

(2016年11月30日受理)

本稿は、C地区社会福祉協議会より依頼を受けて筆者らが実施した「C地域 福祉に関するアンケート調査」の結果報告である。C地区社会福祉協議会の小地域福祉活動計画を考えていく上で、住民の福祉ニーズを把握するために本調査を行った。その結果、第一にC地区の人々のつながりは強いが、つながりの中に入らない／入れない人がいる可能性があること、第二に生活の上での不安や困りごとを抱えた人がいること、第三に不安の中でも健康面におけるものと、災害時における不安が強いこと、第四に支援を要する人だけでなく、その同居家族の見守りが必要であり、専門職との連携も必要であること、の4点がわかった。このような課題に対し、地域住民同士をつなぐための新しい取り組みを行っていくことが重要だと考えられる。

(キーワード) 中山間地域, 小地域福祉活動計画, 地域住民, 生活課題, 福祉ニーズ

本報告の目的

中山間地域では、過疎化や少子高齢化の進行、それに伴う高齢者世帯の増加や地域機能の低下、社会資源の不足など様々な課題を抱えている。そのような中、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」(厚生労働省)¹⁾では、地域における多様な生活課題に対して、「新たな支え合い」(共助)の確立と幅広い福祉概念のもと住民同士の「つながり」の再構築、地域住民・機能的団体・行政・事業所・専門家との連携強化の必要性を指摘している。

そのような地域におけるつながり・支え合いを進める取り組みの一つとして、社会福祉協議会が推進する「小地域福祉活動」²⁾がある。A県B市C地区では2015年に地区社会福祉協議会が立ち上がり、「小地域福祉活動」に取り組むこととなった。今後の活動計画を定める上で、住民の福祉ニーズを把握し、それをもとに計画化を進めたいとC地区社会福祉協議会(以下、C地区社協とする)の役員メンバーが考え、筆者らに協力依頼が寄せられた。この依頼を受け、筆者らが「C地域 福祉に関するアンケート調査」の調査設計、および集計と報告を行った。

本稿は、以上のような経緯により筆者らが行った「C地域福祉に関するアンケート調査」の結果報告である。調査の目的は、C地区社協の活動計画を考えていく上で、地域が抱える生活課題や福祉ニーズを見出すことであった。本稿ではこの調査を単純集計した結果を報告し、C地区社協の今後の活動を考えていく上で必要なことを挙げてみたい。

1 調査対象地域の概要

B市はA県北部に位置する中山間地域である。平成17年の市町村合併によって面積は約800km²に拡大したものの、その全域が脊梁山脈地帯に属するため起伏が多く、総面積の約85%を森林が占めている²⁾。平成22年の国政調査³⁾によると、B市の総人口は33,870人(93.9%：平成17年国政調査結果⁴⁾に対する比率、以下同様)、12,208世帯(98.5%)、1世帯あたりの人員数は2.71人(95.1%)である。年齢階層でみると、平成17年国政調査時と比較して15歳未満の人口減少が大きく3,922人(87.8%)、15～64歳18,111人(91.7%)、65歳以上11,837人(99.8%)で、高齢化率35.0%(106.3%)の典型的な少子高齢化が進んでいる地域である。一方C地区はB市内の北西部に位置し、総人口1,296人(114.8%)、474世帯(109.7%)、1世帯あたりの人員数は2.73人(104.5%)で人口の増加がみられる。年齢階層でみると、B市の傾向とは反して15歳未満の人口増加がみられ204人(129.1%)、15～64歳783人(117.6%)、65歳以上309人(101.3%)で、高齢化率23.8%(88.3%)と比較的64歳未満の人口が増加している地域である。

B市が平成23年に作成した地域公共交通総合連携計画⁵⁾によると、公共交通として、B市内にはJR線が走り中心部には主要駅がある。また市内の路線バスは民営バスと市営巡回バスが運行しているが、市中心部とそれぞれの地域内を結ぶ路線が多くを占め、地域間を結ぶ路線は少ない。そのため、公共交通機関を利用しにくい集落や世帯が数多くある。その中でもC地区は国道沿いに位置しておりバス停

*連絡先：棚田裕二 新見公立短期大学地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

から半径400m圏のところに住む人も比較的多いが、バス停から離れている集落もある。さらに医療機関や商業施設、教育機関はB市主要駅を中心とした国道沿いに集積しており、公共交通機関以外には自家用車やタクシーを利用しなければそれらの施設を利用できない人もいるのが現状である。

II 研究方法

本研究の調査対象は、C地区住民とし、同地区福祉委員が全戸訪問・配布し、対象者自身が記入後、再度福祉委員が回収を行った。調査票は1世帯へ1部配布し、世帯代表者1人が回答する形をとった。調査期間は、2015年10月から同年11月までである。調査内容は、性別や年齢、家族構成などの基本属性、地区活動への参加状況、生活上の不安や悩み、地域の課題、外出時の交通手段等について尋ねた。

倫理的配慮として、アンケートは無記名であり、配布時に調査目的以外に使用することはないこと、集計は統計的に行い結果の公表にあたって個人が特定されないこと、回答は任意であり拒否した場合も本人に不利益が生じないことを書面にて説明した。調査用紙の配布および回収は地区福祉委員が行い、回収の際に調査対象者自身が封筒へ調査用紙を入れ、糊付けを行った上で提出することとした。開封はB市社会福祉協議会職員が行い、アンケート集計を筆者等が行った。

なお、本研究に関する論文作成および発表については、事前にB市社会福祉協議会およびC地区社会福祉協議会より了承を得ている。

調査依頼を受けてから、アンケート結果報告までの流れを表1の通り記す。

表 1 調査の流れ

2015年6月8日	アンケート調査協力の依頼承諾
同年10月～11月	アンケート配布・回収・集計
2016年1月27日	アンケート調査結果報告 (C地区社会福祉協議会役員会) 地域参加者 16人

III 結果と考察

1. 回答者の基本属性

319世帯へ調査票を配布し、全体の88.7%にあたる283世

帯から回答を得た。回答者の基本属性は図1～3で記す通りである。

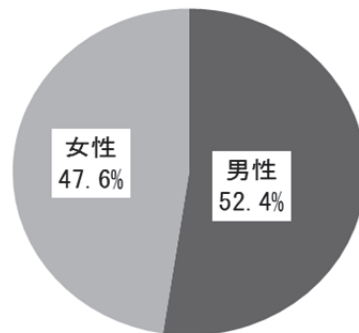


図 1 回答者の性別

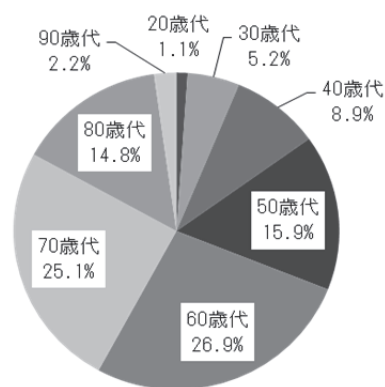


図 2 回答者の年齢層

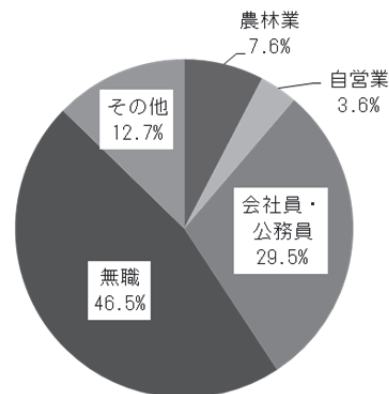


図 3 回答者の職業

2. 回答者の家族構成

家族構成では、「こどもと親」の二世帯家族が最多で34.2%、ついで「夫婦のみ」28.0%のうち「65歳以上の方がいる世帯」が20.4%、「三世帯」20.4%であった(図4)。また同居家族に生活上何らかの支援のいる人がいる世帯は、「介護が必要な方」と同居している世帯が最も多く、その他「身体障がい者」、「知的障がい者」、「精神障がい者」、「難病者」、「健康だが働く場がない方」とそれぞれ同居

している世帯であった。回答を得た283世帯のうち、23.3%の世帯で1人以上、上記のような何らかの支援のいる方と同居していた。

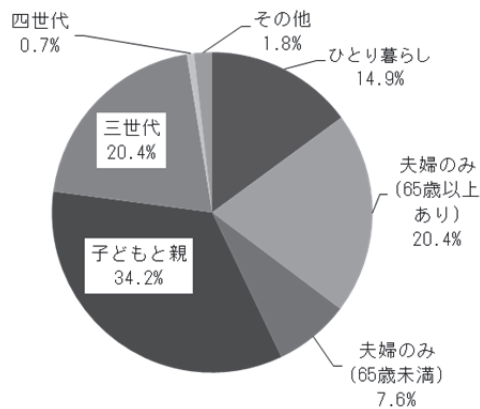


図4 家族構成

3. 地域活動について

1) 自治会(組)への加入状況と地域活動への参加状況

全体の82.2%と多くの世帯が自治会(組)に加入している一方、「加入していない」と「わからない」と答えた世帯が46世帯(17.8%)みられた。また過去1年間における地域活動への参加状況について6項目複数回答にて尋ねたところ、「花火大会(盆踊り)、お祭り、運動会などの催しもの」で164人、ついで「廃品回収、公園掃除、リサイクルなどの環境美化活動」133人、「地域の公民館・集会所活動など」108人、「子ども会、若連、婦人会、老人クラブなどの団体、グループ活動」103人、「趣味・教養講座、サークルなど学習、スポーツに関するもの」62人となり、多くの方が複数の活動に参加していた。しかし、「参加したことがない」が42人であり、理由として「参加したくても身体が悪いためできない」や「案内がないのでできない」などの意見もあり、参加できない理由の把握とその対策が必要である。

2) 地域内での暮らしやすさ

図5は地域の暮らしやすさに関する6項目に対して5段階評価したものである。「満足している」と「とても満足している」を含めて満足度が最も高かった項目は「隣近所などとのつきあい」68.9%であった。一方、「地域の防災対策」と「相談できる体制」では満足している人は3割程度で、「あまり満足していない」と「満足していない」と1割以上の方が回答した。「総合的な暮らしやすさ」では6割程度の方が満足していると感じていた。以上のように満足している人が多い中、今後住み続けていく意向を確認したところ、住み続けるつもりだと「住み続ける可能性が高い」と回答した人が83.8%であり、多くの方が引き続きC地区に住み続けていきたいと考えている。

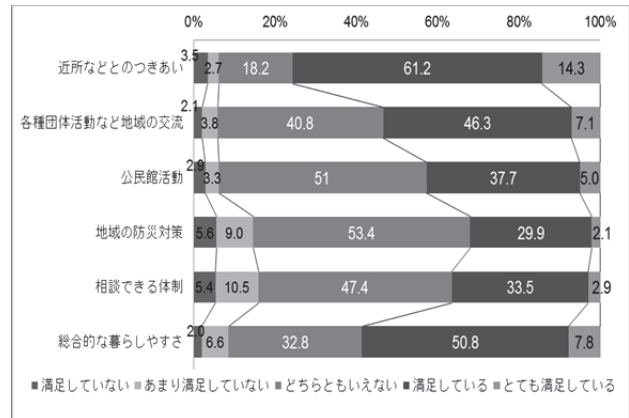


図5 地域の暮らしやすさについて

4. 日頃の不安や悩みについて

1) 身近な地域の中での不安や課題

身近な地域の不安や課題として挙げていたもので最多が「自分や家族の健康のこと」86人、ついで「介護・老後の生活、葬儀、墓のこと」72人、3番目に「災害時など地域防災のこと」69人、以下「生活費など経済的なこと」42人、「防犯、地域の安全のこと」41人、「鳥獣被害のこと」38人、「人間関係のこと」28人、「気軽に相談できる人が少ないこと」27人、「仕事のこと」22人、「子育てに関すること」・「住まいや住宅のこと」17人であった。回答者のうち、6割以上の185人が何らかの不安や課題を感じていた(図6)。

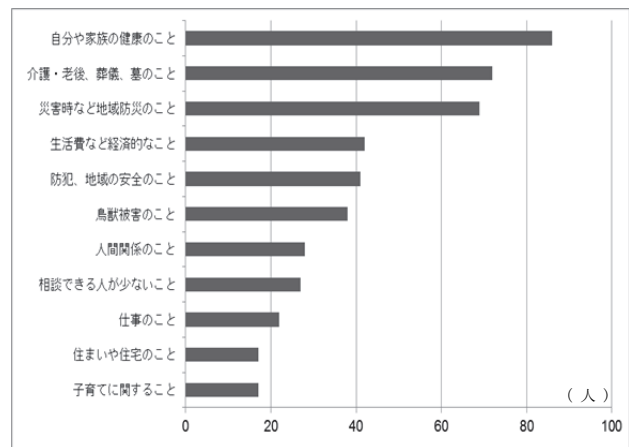


図6 身近な地域の中で、不安や課題と感じていること

2) 日常生活における住民同士の手助け

様々な不安や課題を感じていたが、日常生活の中でどのような手助けを望んでいるのか尋ねた。最も多かったものが「具合がよくないときに、病院等に連絡する」30人、ついで「草刈り」27人、3番目に「災害時避難の手助けの準備」25人、以下「介護を行う家族の手助け」24人、「見守りや安否確認の声かけ」23人、「子ども預かり・送迎」19人、「買い物・通院の送迎や外出の手助け」16人、「話し相手や相

談相手」15人,「生きがいのための趣味活動」14人,「生活の中のちょっとした手助け」13人,「集いの場」11人,「玄関前の掃除や除雪」7人,「食事や掃除・洗濯の手伝い」5人であった。回答者のうち,3割以上が何らかの手助けをしてほしいと感じていた(図7)。その他として「今は手助けをしてほしいことはないが,今後は必要となる」という意見もあり,今後の不安をあげていた。以上のように,不安や課題と日常生活の手助けにおいて“健康”や“老後”,“災害”をあげており,地域としての課題といえる。

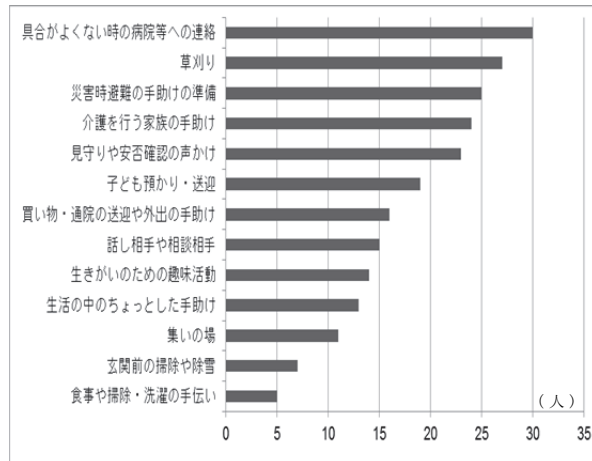


図7 どのような手助けを望むか

5. 地域とのつながりについて

1) 地域とのつながりに対する印象

住民同士の助け合いや支え合いなど地域のつながりがあることは,住民に安心感をもたらす⁶⁾。その地域のつながりを“非常に感じる”“まあまあ感じる”と約6割程度の人が感じていた。しかし“まったく感じない”“あまり感じない”とつながりを感じていない人が約1割と地域のつながりに対して不安を感じていた(図8)。

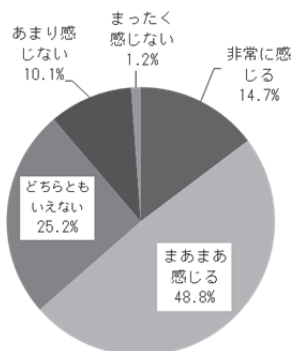


図8 地域とのつながり

2) 困った時の身近な相談相手

実際に困った時の相談相手として,最も多かったものが「同居の家族」171人,ついで「別居(B市内)の家族や親戚」117人,3番目に「C地区の友人・知人」88人と比較的同

居家族や同地区に住む親族や知人に相談していた。一方,「別居(A県内)の家族や親戚」77人,「C地区外の友人・知人」53人,「別居(A県外)の家族や親戚」45人など地域以外の人に相談している人や,「身近な相談相手はいない」と回答した人が6人いた(図9)。

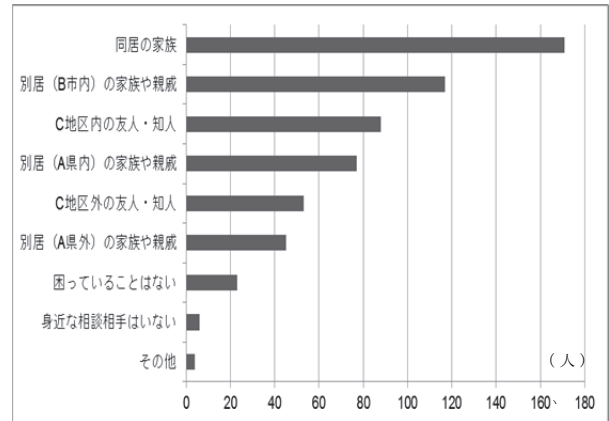


図9 困ったときの身近な相談相手

3) 助け合う親族や友人・知人の有無

上述2)では多くの人が身近に相談相手がいるとの回答であったが,実際に困ったことが起きた時に助け合う親族や友人・知人の有無について尋ねた。「近くに気軽に頼める人がいる」や「いざという時に頼める人がいる」と回答した人が66.8%で,比較的近くに助け合ったりする人がいた。一方,「頼める人はいるが,近くにはいない」17.0%,「特に頼める人はいない」16.2%と3割程度の人は身近に頼める人がいないと回答していた。身近な相談相手がいたとしても,いざ実際に困ったことが起きたときに頼めるかどうかには,相手との関係性や迷惑をかけてはいけないなど頼みにくい現状があると推測できる。

4) 専門機関への相談状況

身近な人に相談しても困りごとが解決しなかった時には,様々な専門機関がある。実際には「相談しようと思ったことがない」と74人が回答しており,まずは身近な人に相談し解決している可能性がある一方,相談をしたいが相談する場所が分からない,また専門機関に相談すること自体に抵抗を感じている可能性も推測できる。しかし解決できなかった場合は相談する機関として「市役所(地域包括支援センター,市民センター)」が最も多く36人,ついで「かかりつけ医や保健師など医療関係者」32人,「ケアマネジャー・ヘルパーなどの民間事業者」30人とすでに医療機関に受診している人または介護保険サービスなどを利用している人など,日頃から関わりのある関連機関に相談している可能性がある。その他,「民生委員・児童委員」19人,「社会福祉協議会」12人であった。現時点では「困っていることはない」と63人が回答していた(図10)。その他に「困っていることをどこに相談して良いかわからない」と

いう意見もあった。「どこの」「誰に」聞けば良いのかを明確にしておく必要性もある。

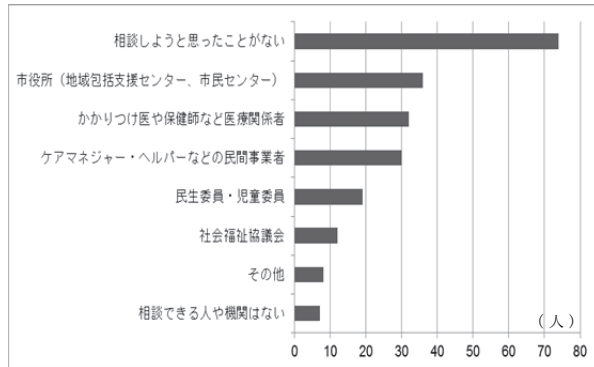


図10 困った際に相談する専門機関

6. 現在のC地区における課題

1) 優先的に解決しなければならない課題

身近な地域の中で解決しなければならない課題として、「高齢者のみ世帯の安否確認」96人と「災害が発生した際の安否確認や避難誘導」89人とアンケート項目の中でも5割程度の人が課題としてあげていた。また加齢や何らかの障がいに伴う課題として「自力での草刈や除雪が困難な世帯への支援」39人、「認知症の方の見守りや支援」36人、「振り込め詐欺など消費者被害の防止」28人、「孤立死（孤独死）の防止」27人、「生活習慣病等の予防の健康づくりへの取り組み」26人、「障がい者が地域で自立して生活するための支援」13人が挙げていた。その他、「子育て支援の環境整備」22人、「近所のごみ屋敷」13人、「最近移住してきた方と、古くからの居住者との交流不足」9人、「虐待防止（高齢者、障がい者、子ども）」7人などがあった（図11）。その他の意見として「交通機関の整備」や「ゴミ収集所の状態が良くない」などがあった。

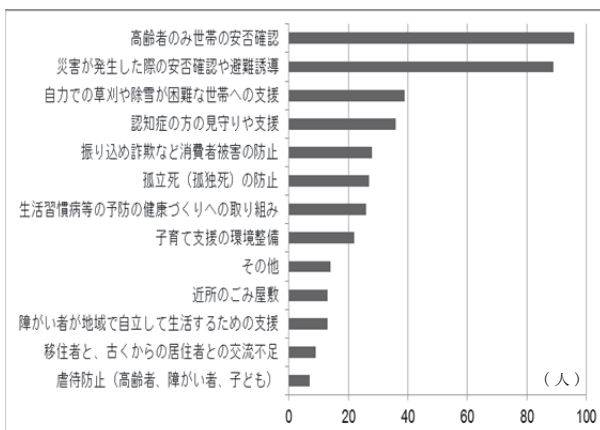


図11 C地区における優先課題

2) 支援が届いていない可能性のある人

「ひとり暮らしの方」以外にも「介護サービスを利用していない方」や「地域や友人との交流がない方」、「周囲

との関わりを拒否している方」など比較的地域や周囲の人との関わりが少ない人を挙げていた（図12）。

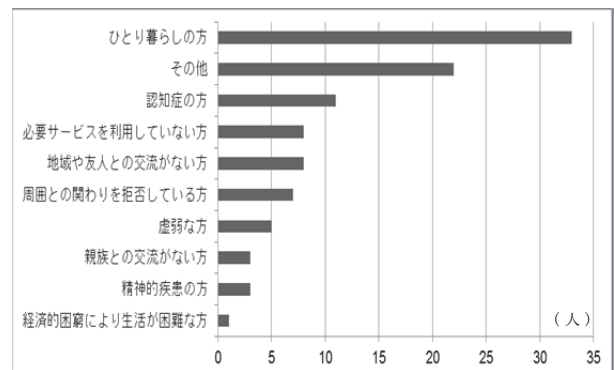


図12 支援が届いていない可能性のある人

3) 災害時についての不安や心配ごと

上述2)の結果で地域の課題として多くの人が感じていた災害時について、何らかの不安や心配事があると回答した人が168人と多く、各地域での災害対策が必要である。その詳細として特に多かったものが「避難所がはっきり分らないこと」73人で、避難所の周知は早急に対応しなければならない課題の一つといえる。ついで「土砂崩れに対する不安があること」56人、3番目に「老朽化など住まい（家屋）のこと」42人、「食糧や日用品の備蓄が不十分なこと」39人で、個人だけでは対応が難しい場合には行政との連携も必要である。また「自身の歩行に不安があること」36人、「同居の家族の歩行に不安があること」33人、「家具や家電の転倒対策が不十分なこと」30人に対しては本人や家族内での対応だけでなく地域全体としての対応が求められていると推測できる（図13）。その他に「河川の増水」や「避難所は分かるが遠い」などがあった。

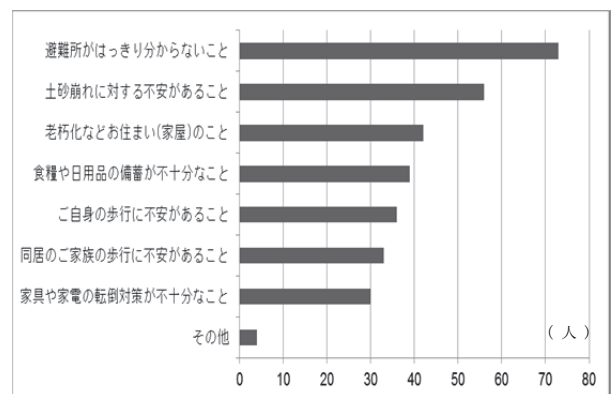


図13 災害時についての不安や心配ごと

7. 日常生活の交通手段

1) 自家用車の所持

自家用車を所持している世帯は全回答者のうち9割程度の224世帯であった。多くの世帯で自家用車を所持してお

り、各世帯の中で最も若い免許保持者の年齢は18歳から91歳と幅広く、平均年齢は47.3歳であった。

2) 通院者の有無と交通手段

全回答者のうち6割以上の166世帯の中に、家族内に現在通院している人がいた。通院の際に使う主な交通手段としては、「自家用車」146人と多く、ついで「市営巡回バス」25人、「タクシー」13人、「民営バス」10人、「徒歩」8人、その他として「自転車」という意見があった。

3) 外出や移動に関する不安や課題

外出や移動に関する不安や問題について、「足、腰が痛いなど身体の不調が悪い」が最も多く52人で、ついで「その他」35人、「家族や関係者に手間をかける」19人、「経済的余裕がない、外出にお金がかかる」14人、「階段がある、段差がある」10人、「交通手段がない」10人、「介護者が確保できない」5人であった。その他として「普段は自家用車を使用しているが、時に公共交通機関を使うと少ないと感じる」や「別居の家族に依頼する」という意見があった。現時点では自分で動くことができるが、動けなくなった時の不安はあると推測できる。

4) 現在の交通手段に代わるもの

外出することに対して様々な不安や問題を感じている人が多い中、C地区は国道沿いの比較的バスなどの公共交通機関を利用しやすい地域だけでなく離れた地域もあることから、それに代わるものとしては「福祉タクシー」が最も多く50人、ついで「タクシー代の補助金」49人など気軽に頼め、融通の利く交通手段を望んでいた。また「送迎ボランティア」45人、「バス」28人、「移動販売車」26人、「話に来てくれる人」10人などを望んでいた。その他として「公共交通機関の便を増やす」などの交通の便の向上や「乗合バス」という意見もあった。以上より、現在の交通手段に代わるものとして、頼みやすく融通の利く手段を望んでいるといえる。

8. C地区の地域づくりに必要なことや意見（自由記述）

回答者に地域づくりに必要なことやその他意見を自由に記述してもらった結果を表2の通りにまとめた。地域のまとまりを感じている一方で、声かけの必要性や交通手段の充実、防災対策、地域住民同士の交流の場の拡大など様々な意見があった。

IV 小地域福祉活動計画づくりに向けて

以上がB市C地区住民を対象に実施した福祉ニーズ調査の結果である。当地区において小地域福祉活動計画を作成するにあたり、調査結果から何が言えるだろうか。以下に4点を挙げてみたい。

第一に、調査結果よりC地区の人々が地域のつながりを持って暮らしている姿がうかがわれた。自治会への加入率も高く、近所づきあいに対しての満足度が高い。地域の暮

らしやすさに対する満足度も高いが、その一方で、これらの設問に関してネガティブな回答をしている人が一定数いるということに注意する必要がある。地域活動に参加したことがない／参加したくてもできないと答えている人がいること、また、いざというときに身近に頼める人がいないと答えている人もいた。地域のつながりが強い一方で、取りこぼされている人がいないかどうかに注意を向けていく必要がある。

第二に、生活の中での身近な不安を挙げていた人が多かったことも取り組むべき重要な課題である。このような不安の中には、ちょっとした手助けですむことも多く挙げられていた。地域住民が何に困っているかを気づき合い、互いに助け合う関係づくりが重要だといえるだろう。

第三に、挙げられた不安の内容は多岐に渡っているが、中でも健康や災害に関する不安は強いことがわかった。災害弱者に対する地域内外での取り組みが必要である。災害への備えについては、すでにC地区にある自主防災組織との連携などが考えられる。また万が一の時に取り残される人がいないよう、日常的な関係づくりもあわせて必要である。

第四に、一人暮らしや高齢者のみ世帯の他、何らかの支援を必要としている人と同居している世帯は、見守りを必要と感じており、孤立を防ぐ取り組みが必要である。孤立を防ぐためには住民相互の助け合いと支え合いである共助・互助、そして地域住民だけが地域課題を抱え込むのではなく専門機関と連携していくことが必要である。そのためには相談経路を明確にすることが重要である。

このような課題に地域で協力して取り組んでいくにあたって、地域住民同士をつなぐために新しい取り組みを行っていくことが今後の地域課題と考える。現在、C地区社協は小地域福祉活動計画の作成に取り組んでおり、筆者らもアドバイザーとして参加している。全ての人が住みよい地域となるように、引き続き連携を深めていきたい。

注1) 小地域福祉活動計画は、一般的に、小地域を基礎に行われる住民の福祉活動と理解され、①住民間のつながりを再構築する活動、②要援助者に対する具体的な援助を行う活動とならんで、③地域社会の福祉的機能を高める組織化活動（地区社会福祉協議会またはそれに代わる基礎組織づくり）がふくまれる（全国社会福祉協議会：小地域福祉活動の活性化に関する調査研究委員会報告書、2009）。

表2 C地区の地域づくりに必要なことや意見（自由記述）

住みやすさ	まとまりがある	・県南や他の地域に比べるとまとまりのある地域だと思います ・老人クラブや趣味活動、イベントなど積極的な活動で地域の方々とコミュニケーションがとれるように働きかけをされていると思います ・地域外からの移住で、地域住民の方とのふれあいはまだ少ないが、良くまとまって活動されていい地域だと感じています
	組織作り	・比較的住みやすいと思いますが、独居の人に対する組織的な取り組み（既存する組織を利用しての）を具体化する必要があると思います ・C地域の方々は他地域に比べて柔軟なので、引越されてきた方へのケアをより充実させれば県内でも有数の住みやすい所になると思う
	面倒見がいい	・地域の方は子どものことを良く見てくださっていて、家の近所で遊んでいても、声を抱えてくれたり、気にかけてくれたりと、ありがたいです
	リーダーの役割	・C地域は地域全体が活動的で良い所と感じています。子ども達との関わりもよく持ってもらっています。それは70代後半から上の方が主力で頑張っているからです。40～50代の方が主力で動いているようにならないと思っています ・いつも地域の皆様に世話になっております。年を重ねるごとに自分の生まれ住んだ所で生涯を終えたいと思う気持ちは強くなるようです ・私もそうさせてやりたいと思っています。お手伝いをしていただけると嬉しいと思っています
挨拶	隣近所の挨拶	・隣近所もう少し声をかけがあればと思います ・高齢者や独居が多い地域では民生委員による状況把握ができていますと思いますが、それ以上に近所づきあいがより必要となります ・他人事ではありません。お互いに日常会話を大切にしたいものです
	家族間の挨拶	・家の中でも声かけ挨拶が来ていないように感じる。愚痴や文句は大声で言っても、あまり感謝をすることが無い。言葉に出していない
移動手段	隣近所	・年齢もあるけど、隣同士見に行きたいところ話し合う仲、交通手段がないこと
	受診支援	・高齢になると、病気にもかかり、通院が必要となり、歩行困難や障害のある人は、タクシーを使用して受診する事になる
	買い物	・食料品の買い物、病院受診、隣人との付き合い等気軽にお願いできるシステム作りが必要になってくると思います
役職の整備	負担	・色々な役職が多すぎて高齢になってくると個人の負担が重くなります ・世帯が減少及び高齢化になっているのに地域および行政はその役が逆行して増加しているため、今後は類似な会の整備して減らしてほしい
公民館の活用	駐車場	・公民館の下側の広い空き地近くの自分の駐車場に他人の車が駐車してあり車を止めることができません ・住宅街であり近所迷惑をかけている様な気がします。マナーに気をつけてほしいと思います
	環境整備	・公民館の隣と前の草木が生えて居る場所を一日も早く整備して駐車場にしてほしいと思います。使いやすい駐車場にしてください
防災	組織作り	・防災意識の向上と自主防災組織の立ち上げ ・防災の対応等について各家庭が具体的に理解し行動することが必要である ・地域の高齢者世帯の見守りをマニュアル化する
	空家等の不安	・空家の増加、老朽化した家について不安に思います
環境整備	草刈り	・年寄りが増えて、若い人は仕事に忙しく家の周りの草刈がなかなか出来ません ・道の見通しも悪く、何か良い方法は無いでしょうか。個人でお願いすると代金がかかり年金での生活では不安です
不安に思うこと	人口減少	・集落消滅の回避 ・若い人たちは田舎暮らしは不自由で都会に出てしまいます。地域ではどのように考えられているのでしょうか？
	老後	・年金生活の現在、生活困難になり、病気になってもひとり淋しく我慢し、命が切れるのを待つ生活になっていくのではないのでしょうか。
町づくりの提案	イベント	・夏の花火大会だけでなく、C学区民全体で楽しめるイベントとかがあれば良いと思います ・老人会は地区の祭りとかで、合戦や荘園を再現したり、イベントを企画して、市外からの人々を呼び寄せる案を考えてみてはどうか
	交流広場	・グランドゴルフ場、ゲートボール場などの運動できる広場が欲しい ・色々物づくりのや茶話会、カラオケ、ゲーム、遊びなどを喜ぶ場所と時間を考えてみてはどうか ・60を過ぎると自分の体力不足を実感します。地域の集会所等を利用してそのあたりの対応が出来ないかと思っています
	地域の活性	・更に若者が住める街づくりが大切だと思います
	子育て支援	・学区をC地区に選べるような支援があれば良いなと感じています

文献

- 1) 厚生労働省：これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書,[2016年8月]

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html>

- 2) A県B市公式ホームページ：A市の概要,[2016年8月]

<http://www.city.niimi.okayama.jp/docs/2012022700033/>

- 3) 総務省：平成22年国政調査,[2016年8月]

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>

- 4) 総務省：平成17年国政調査,[2016年8月]

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>

- 5) B市：地域苦境交通総合計画,2011年3月

- 6) 内閣府：平成19年度版国民生活白書,[2016年8月]

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/>